

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名	株式会社メディアリンクス	上場取引所 東
コード番号	6659	URL http://www.medialinks.co.jp/
代表者	（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 菅原 司	
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 長谷川 渉	TEL 044-589-3440
定時株主総会開催予定日	2023年6月23日	配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日	2023年6月23日	
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	有	

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,523	1.1	△169	ー	△228	ー	△248	ー
2022年3月期	2,496	0.5	△661	ー	△726	ー	△758	ー

（注）包括利益 2023年3月期 △199百万円（ー%） 2022年3月期 △628百万円（ー%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△13.13	ー	△20.1	△8.3	△6.7
2022年3月期	△134.13	ー	△70.8	△26.1	△26.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,183	1,750	53.6	72.09
2022年3月期	2,275	808	33.6	133.61

（参考）自己資本 2023年3月期 1,706百万円 2022年3月期 764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△795	△12	932	473
2022年3月期	△315	△34	△320	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		0.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	30.8	△80	-	△104	-	△136	-	△5.75

（注）当社は第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,695,300株	2022年3月期	5,749,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期	32,256株	2022年3月期	32,656株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,882,122株	2022年3月期	5,648,285株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,732	△8.0	△239	-	△292	-	△310	-
2022年3月期	1,882	4.3	△712	-	△38	-	△60	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△16.42	-
2022年3月期	△10.58	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,453	1,034	40.4	41.84
2022年3月期	1,765	204	9.0	27.91

（参考）自己資本 2023年3月期 990百万円 2022年3月期 160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月15日（月）以降に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の新たな段階への移行が進む中、経済活動が徐々に正常化し、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加えて、エネルギー価格、原材料価格の高騰や半導体不足の常態化についての収束はみえておらず、また為替相場も不安定な状況が続くなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。アジア市場は、前連結会計年度に比べ減収となりました。これは前連結会計年度に韓国において、大手放送局2社向けのネットワーク更新案件の売上を計上した影響によるものです。北米市場は、前連結会計年度に比べて増収となりました。これは、主要顧客である大手通信事業者向けの販売が堅調に推移したことによるものです。オーストラリア市場は、メンテナンスサポートサービスはほぼ横ばいで推移したものの、ハードウェア製品の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べて減収となりました。EMEA市場は、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響に伴う案件の中断等により、前連結会計年度に比べ減収となりました。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、2,523百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,741百万円（同3.9%減）、その他が782百万円（同14.3%増）となりました。海外売上高比率は、前期の70.6%から72.2%へと増加しました。利益面においては、売上総利益率は62.7%、売上総利益は1,581百万円（同18.4%増）となりました。経費面では、販売費及び一般管理費は、1,751百万円（同12.3%減）となり、研究開発費は455百万円（同40.0%減）となりました。これは特定顧客向けのビジネスで、既に開発期間を終え、プログラムの改良・強化のフェーズに入っている案件を仕掛品として計上したことによるものです。損益面では、営業損失は169百万円（前連結会計年度は営業損失661百万円）、経常損失は228百万円（前連結会計年度は経常損失726百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、248百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失758百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、3,183百万円となりました。主な変動要因は、特定顧客向けのビジネスで、既に開発期間を終え、プログラムの改良・強化のフェーズに入っている案件による仕掛品の増加310百万円、現金及び預金の増加145百万円、売上債権の増加133百万円、原材料及び貯蔵品の増加124百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、1,434百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少85百万円、短期借入金の減少70百万円、買掛金の増加110百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、1,750百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加570百万円、資本剰余金の増加570百万円、親会社株主に帰属する当期純損失248百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は795百万円（前連結会計年度は315百万円の減少）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加530百万円、税金等調整前当期純損失243百万円の計上、売上債権の増加117百万円、仕入債務の増加110百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は12百万円（前連結会計年度は34百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、定期預金の払戻による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は932百万円（前連結会計年度は320百万円の減少）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入1,137百万円、長期借入金の返済による支出135百万円、短期借入金の減少70百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.2	41.7	42.0	33.6	53.6
時価ベースの自己資本比率	41.7	25.5	89.7	61.8	46.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年3月期から2023年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、今年度からこれまでの主力製品であるMD8000に加えて、新製品Xscend®の販売を開始いたします。この新製品Xscend®はMD8000の後継機種として開発を行った製品です。2023年4月に米国ラスベガスで開催された世界最大の映像・放送関連展示会にて発表し、性能面および価格面から高い評価を得た製品です。

日本市場においては、通信キャリア及び放送局、CATV事業者に向けて既に新製品Xscend®の提案を行っており、今年度以降の売上を計画しております。それと同時に顧客のニーズに合わせて既存製品でのソリューションの提案も引き続き行っていきます。

北米市場については、当社の主力顧客である大手通信キャリア向けの販売に加え、放送局、CATV事業者のネットワークの新設・更新需要に対しても新製品Xscend®の提案を積極的に行っていきます。

オーストラリア市場については、引き続き既存顧客に対してメンテナンスサポートサービスを提供するとともに、既存ネットワークへの新規機能追加に対して当社製品を提案していきます。また、将来のネットワークの設備更新に向けて、新製品Xscend®を含めたソリューションを提案していきます。

EMEA市場については、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響でロシアでの売上は見込めないものの、前連結会計年度に契約を締結した複数の代理店を中心として当社製品の提案活動を行っていきます。また、新規の代理店との契約も進めることを計画しております。

当社グループの2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,300百万円、営業損失80百万円、経常損失104百万円、親会社株主に帰属する当期純損失136百万円を予想しています。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては1米ドル=130円、1オーストラリアドル=90円を想定しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、各金融機関それぞれの基準で当社が安定した事業運営が行えると判断できるまでは、新たな融資の検討は困難であるという回答を得ております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、適切な会計基準を選択適用し進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,459	478,731
受取手形	6,930	—
売掛金	626,695	766,750
商品及び製品	761,250	881,369
仕掛品	211	310,602
原材料及び貯蔵品	265,231	389,503
その他	155,957	173,710
流動資産合計	2,149,734	3,000,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	916
工具、器具及び備品(純額)	30,888	22,281
リース資産	—	51,067
有形固定資産合計	31,933	74,264
無形固定資産		
ソフトウェア	2,926	2,063
その他	712	356
無形固定資産合計	3,638	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	58,559	71,981
その他	31,361	33,769
投資その他の資産合計	89,921	105,751
固定資産合計	125,491	182,435
資産合計	2,275,225	3,183,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,562	331,846
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	235,392	184,695
未払法人税等	5,939	18,454
前受金	58,042	69,079
その他	168,671	162,158
流動負債合計	759,605	766,232
固定負債		
長期借入金	655,472	570,951
リース債務	7,713	49,473
株式給付引当金	7,576	6,928
長期未払金	5,740	1,240
その他	30,793	38,721
固定負債合計	707,294	667,313
負債合計	1,466,899	1,433,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,771	2,258,888
資本剰余金	123,112	693,229
利益剰余金	△1,169,050	△1,416,892
自己株式	△35,835	△35,396
株主資本合計	606,998	1,499,829
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	156,796	206,096
その他の包括利益累計額合計	156,796	206,096
新株予約権	44,532	43,630
純資産合計	808,326	1,749,554
負債純資産合計	2,275,225	3,183,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,495,922	2,522,541
売上原価	1,160,373	941,299
売上総利益	1,335,549	1,581,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,741	130,806
給料及び手当	563,469	559,417
研究開発費	757,763	455,012
その他	536,798	605,424
販売費及び一般管理費合計	1,996,772	1,750,659
営業損失(△)	△661,222	△169,416
営業外収益		
受取利息	8	170
助成金収入	2,080	1,266
その他	702	115
営業外収益合計	2,790	1,551
営業外費用		
支払利息	15,746	13,527
新株予約権発行費	—	33,964
為替差損	50,927	12,137
その他	749	369
営業外費用合計	67,421	59,997
経常損失(△)	△725,854	△227,862
特別損失		
減損損失	19,562	15,549
特別損失合計	19,562	15,549
税金等調整前当期純損失(△)	△745,416	△243,411
法人税、住民税及び事業税	7,599	11,045
法人税等調整額	4,564	△6,614
法人税等合計	12,163	4,430
当期純損失(△)	△757,579	△247,841
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△757,579	△247,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△757,579	△247,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	129,451	49,300
その他の包括利益合計	129,451	49,300
包括利益	△628,128	△198,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△628,128	△198,542
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,923	116,264	△411,471	△37,043	1,349,672
当期変動額					
新株の発行	6,849	6,849			13,698
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△757,579		△757,579
自己株式の処分				1,208	1,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,849	6,849	△757,579	1,208	△742,674
当期末残高	1,688,771	123,112	△1,169,050	△35,835	606,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,345	27,345	41,350	1,418,367
当期変動額				
新株の発行				13,698
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△757,579
自己株式の処分				1,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,451	129,451	3,182	132,633
当期変動額合計	129,451	129,451	3,182	△610,041
当期末残高	156,796	156,796	44,532	808,326

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,771	123,112	△1,169,050	△35,835	606,998
当期変動額					
新株の発行	570,116	570,116			1,140,233
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△247,841		△247,841
自己株式の処分				439	439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	570,116	570,116	△247,841	439	892,830
当期末残高	2,258,888	693,229	△1,416,892	△35,396	1,499,829

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,796	156,796	44,532	808,326
当期変動額				
新株の発行				1,140,233
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△247,841
自己株式の処分				439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,300	49,300	△902	48,397
当期変動額合計	49,300	49,300	△902	941,228
当期末残高	206,096	206,096	43,630	1,749,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△745,416	△243,411
減価償却費	19,322	20,234
減損損失	19,562	15,549
助成金収入	△2,080	△1,266
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	△648
受取利息及び受取配当金	△8	△170
支払利息	15,746	13,527
為替差損益 (△は益)	20,670	△23,926
売上債権の増減額 (△は増加)	520,795	△116,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,757	△530,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,193	109,626
前受金の増減額 (△は減少)	1,037	5,932
その他	27,989	△15,956
小計	△291,716	△767,488
利息及び配当金の受取額	8	170
利息の支払額	△15,746	△13,802
助成金の受取額	2,080	1,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,963	△14,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,337	△794,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	-
定期預金の払戻による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	△18,279	△17,100
無形固定資産の取得による支出	△6,374	△3,113
その他	△4	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,657	△11,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△221,502	△135,218
新株予約権の発行による収入	3,360	2,556
株式の発行による収入	13,520	1,136,774
リース債務の返済による支出	△5,714	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,336	932,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,054	28,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619,276	154,305
現金及び現金同等物の期首残高	938,141	318,865
現金及び現金同等物の期末残高	318,865	473,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失169百万円、経常損失228百万円、親会社株主に帰属する当期純損失248百万円を計上致しました。これにより4期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症により制限されていた対面での営業活動を積極的に行い顧客との関係の再構築を図っていきます。また、新製品Xscend®は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、積極的に潜在的な顧客への紹介も行い、顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

エ. 資本政策等

現時点で実行可能な手段は第16回及び第17回新株予約権の発行及び第2回無担保普通社債の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表において有形固定資産のリース資産が51百万円、流動負債の「その他」が8百万円及び固定負債のリース債務が42百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品及び製品

主に個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	133円61銭	72円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△134円13銭	△13円13銭

(注) 1 当社は、株式給付信託制度（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するための期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度32,600株、当連結会計年度32,200株）。

また、1株当たり当期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度33,081株、当連結会計年度32,466株）。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△757,579	△247,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△757,579	△247,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,648,285	18,882,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	264,147	339,652
(うち新株予約権(株))	(264,147)	(339,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

無担保社債（私募債）の発行について

当社は、2023年4月6日に次のとおり第2回無担保普通社債（少数私募）を発行いたしました。

無担保社債（私募債）の概要

(1) 社債の名称	株式会社メディアリンクス第2回無担保普通社債（少数私募）
(2) 社債の額面総額	110,000,000円
(3) 各社債の額面金額	5,000,000円
(4) 利率	年1.0%
(5) 払込金額	額面5,000,000円につき5,000,000円
(6) 償還金額	額面5,000,000円につき5,000,000円
(7) 払込期日	2023年4月6日
(8) 償還期限	2025年3月24日
(9) 総額引受人	EVO FUND
(10) 資金使途	新製品のリリース3、リリース4及びリリース5の開発費用の一部に 充当